

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月7日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社ACCESS

【英訳名】 ACCESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼子 孝夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-6853-9088

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-6853-9088

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部 本部長 森田 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	3,629,428	2,911,952	6,837,588
経常利益又は経常損失() (千円)	24,268	97,296	27,300
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	213,366	136,608	1,318,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,595	392,420	1,519,844
純資産額 (千円)	30,657,112	28,617,056	29,000,402
総資産額 (千円)	32,447,991	30,023,438	30,781,703
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	5.54	3.53	34.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.52	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	95.2	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,147	201,358	560,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,231	396,106	819,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26	57	3,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	23,995,586	24,260,386	25,163,162

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.74	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 第33期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～7月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、内需の伸び悩みに加えて年初以降の円高進行の影響も重なり、依然として景気は踊り場状態が継続しております。また、世界経済におきましては、米国経済は堅調な成長が続いた一方、欧州経済は英国のEU離脱決定を受けて景気減速懸念が強まり、中国では経済成長の緩やかな減速が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT（Internet of Things）分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、下記のような取り組みを展開いたしました。

ソフトウェア事業（国内）

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront[®] Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS[®]」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS[™]」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化及び小型化を並行して推進しており、当第2四半期におきましては、IoTサービスの基盤となる各種小型デバイス・センサー等からのデータ収集・出力を司る、世界最小クラスのマネージドエッジコンピューティングエンジン「NetFront[®] Agent」を提供開始いたしました。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションや法人向けチャットサービス等の新規領域においては、まずは顧客基盤の拡充を推進し、利活用事例の開拓、知見の蓄積、及び認知向上を図っております。

電子出版分野におきましては、出版社をはじめとしたコンテンツ事業者を中心に顧客基盤を構築しており、当第2四半期においても引き続き小説や漫画、学習用アプリ等様々な用途への採用が進んでおります。また、新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance[®]」を提供し、電子出版事業の拡大を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して電子出版分野の売上高は概ね横ばいであったものの、IoT分野において売上高が増加し、また、前期に実施した一連のコスト削減施策の効果と相俟ってセグメント損益が改善し、黒字化いたしました。

ソフトウェア事業（国内）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,710百万円	1,802百万円	5.4%
セグメント損益	85百万円	208百万円	

ソフトウェア事業（海外）

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧米地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。また、韓国における新規事業として、ディズニー作品のデジタルコンテンツの韓国市場向けライセンス権を取得しており、当社グループのコンテンツ配信技術を活用してローカライズ・開発し、一般市場向けに提供しております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、アジア地域において前期から今期にかけて組織再編及び事業規模の適正化施策を行ったことに加え、為替レートが円高で推移した影響により売上高が前年同四半期比で減少しております。また、事業運営コストが圧縮されたものの、一部案件の赤字化の影響によりセグメント損益が前年同四半期比で悪化しております。

ソフトウェア事業（海外）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	799百万円	382百万円	52.2%
セグメント損益	90百万円	106百万円	

ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC™」や「ZebM™」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS®」、及び柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS™」の本格商用化を推進しております。とりわけ「OcNOS®」は当第2四半期において顧客獲得や対応製品の増加等の事業成果を得ております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期に獲得した大型案件の反動減や円高の影響等により、売上高・セグメント損益ともに悪化いたしました。

ネットワークソフトウェア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,120百万円	727百万円	35.0%
セグメント損益	40百万円	63百万円	

なお、平成28年2月以降の為替変動の影響を受けて為替差損1億12百万円を営業外費用に計上したほか、前年同四半期に計上した新株予約権戻入益の影響がなくなり、特別利益が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高29億11百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常損失97百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益2億13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少して300億23百万円となりました。

負債は、事業構造改善引当金及び株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少して14億6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少して286億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、242億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は2億1百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1億50百万円の増加）となりました。その主な要因は、事業構造改善費用の支払額70百万円及び特別退職金等の支払額96百万円、税金等調整前四半期純損失72百万円を計上したこととあります。前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純利益2億40百万円を計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純損失72百万円を計上したことに加え、売上債権の減少による資金の純収入が減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は3億96百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は3百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が93百万円、敷金及び保証金の回収による収入が92百万円であった一方で、有形固定資産の取得による支出が1億54百万円、無形固定資産の取得による支出が3億27百万円であったこととあります。前第2四半期連結累計期間との比較では、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は57千円の増加（前第2四半期連結累計期間は26千円の増加）となりました。その要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が60千円であったこととあります。前第2四半期連結累計期間との比較では、新株予約権の行使による株式の発行による収入が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億32百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア事業（国内）

IoTサービスの本格的な普及に向けて、ネットワークにつながるデバイスの種類・数量の大幅な増加が見込まれる中、当社グループのソフトウェア技術の適用範囲を拡大すべく、各種センサーやモジュール等の小型デバイス向け組み込みソフトウェア製品の研究開発に取り組んでおります。また、Beaconを活用した位置情報ソリューションの機能向上等の研究開発を行っております。

ソフトウェア事業（国内） 連結研究開発費 14百万円

ソフトウェア事業（海外）

当第2四半期連結累計期間におきましては、研究開発費を計上しておりません。

ネットワークソフトウェア事業

ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの機能向上を継続的に推進するほか、ネットワーク仮想化への取り組みとして、ネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]」及び、NFV（Network Functions Virtualization）技術を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™]」の研究開発を行っております。

ネットワークソフトウェア事業 連結研究開発費 1億18百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,293,100	39,293,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日 ~平成28年7月31日		39,293,100		31,415,484		55,082

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	4,211,100	10.72
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	2,210,000	5.62
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,849,200	4.71
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036 , U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,045,300	2.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB , UK (東京都港区六本木6-10-1)	960,614	2.44
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	750,000	1.91
椎橋 正則	東京都文京区	583,900	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	582,300	1.48
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	510,500	1.30
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6-21-4	474,300	1.21
計		13,177,214	33.54

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。
2. 上記大株主の資産管理サービス信託銀行株式会社は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産を保有しております。
3. 平成28年6月28日付でタワー投資顧問株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成28年6月27日)が関東財務局長に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	7,215,200	18.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,289,300	392,893	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	39,293,100		
総株主の議決権		392,893	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練堀 町3番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,543,411	23,992,895
受取手形及び売掛金	1,577,056	1,479,917
有価証券	731,945	376,803
商品及び製品	4,407	1,937
仕掛品	154,646	157,892
その他	215,206	256,984
貸倒引当金	40,245	33,728
流動資産合計	27,186,428	26,232,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,835	361,142
減価償却累計額	206,449	65,230
建物及び構築物(純額)	169,386	295,912
工具、器具及び備品	768,172	575,238
減価償却累計額	631,494	461,289
工具、器具及び備品(純額)	136,678	113,949
建設仮勘定	13,150	-
有形固定資産合計	319,214	409,861
無形固定資産		
ソフトウェア	241,431	545,383
無形固定資産合計	241,431	545,383
投資その他の資産		
投資有価証券	722,250	620,249
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	11,011	9,395
その他	301,367	205,844
投資その他の資産合計	3,034,629	2,835,489
固定資産合計	3,595,274	3,790,735
資産合計	30,781,703	30,023,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,071	105,100
未払法人税等	63,941	65,496
賞与引当金	121,782	135,475
事業構造改善引当金	56,875	-
株式給付引当金	37,523	-
その他	1,132,440	773,870
流動負債合計	1,527,635	1,079,943
固定負債		
繰延税金負債	26,928	48,648
退職給付に係る負債	93,570	100,413
その他	133,165	177,376
固定負債合計	253,665	326,438
負債合計	1,781,300	1,406,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,399,494	31,415,484
資本剰余金	8,439,088	8,455,078
利益剰余金	8,358,848	8,495,457
自己株式	386,367	345,845
株主資本合計	31,093,367	31,029,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,441	30,672
為替換算調整勘定	2,244,513	2,473,708
その他の包括利益累計額合計	2,188,071	2,443,036
新株予約権	92,070	28,644
非支配株主持分	3,036	2,189
純資産合計	29,000,402	28,617,056
負債純資産合計	30,781,703	30,023,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	3,629,428	2,911,952
売上原価	1,926,406	1,489,492
売上総利益	1,703,022	1,422,460
販売費及び一般管理費	1 1,838,408	1 1,396,436
営業利益又は営業損失()	135,386	26,023
営業外収益		
受取利息	32,364	35,438
投資事業組合運用益	37,162	-
為替差益	28,304	-
還付消費税等	14,322	334
その他	10,936	670
営業外収益合計	123,089	36,444
営業外費用		
持分法による投資損失	10,972	4,501
投資事業組合運用損	-	42,334
為替差損	-	112,527
その他	999	401
営業外費用合計	11,971	159,764
経常損失()	24,268	97,296
特別利益		
固定資産売却益	18,496	893
投資有価証券売却益	-	8,913
新株予約権戻入益	442,280	28,823
特別利益合計	460,777	38,629
特別損失		
商品評価損	20,328	-
固定資産除却損	-	2,350
関係会社整理損失引当金繰入額	7,504	-
事業構造改善費用	2 69,232	-
特別退職金	72,242	7,881
事務所移転費用	6,395	-
損害賠償金	18,107	3,181
為替換算調整勘定取崩損	2,396	-
特別損失合計	196,207	13,412
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	240,302	72,079
法人税、住民税及び事業税	52,189	29,860
法人税等還付税額	22,760	-
法人税等調整額	2,493	35,111
法人税等合計	26,935	64,972
四半期純利益又は四半期純損失()	213,366	137,051
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	213,366	136,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	213,366	137,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,725	25,769
為替換算調整勘定	81,496	229,599
その他の包括利益合計	70,770	255,369
四半期包括利益	142,595	392,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,595	391,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	240,302	72,079
減価償却費	55,577	59,468
受取利息及び受取配当金	33,757	35,738
投資事業組合運用損益(は益)	37,162	42,334
持分法による投資損益(は益)	10,972	4,501
為替差損益(は益)	14,840	132,368
固定資産除却損	-	2,350
有形固定資産売却損益(は益)	18,496	893
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,913
新株予約権戻入益	442,280	28,823
特別退職金	72,242	7,881
損害賠償金	18,107	3,181
事務所移転費用	6,395	-
事業構造改善費用	69,232	-
為替換算調整勘定取崩損	2,396	-
売上債権の増減額(は増加)	480,655	6,174
たな卸資産の増減額(は増加)	83,880	9,084
仕入債務の増減額(は減少)	136,536	9,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,544	3,774
賞与引当金の増減額(は減少)	26,325	21,807
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,404	6,842
受注損失引当金の増減額(は減少)	20,529	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,107	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	7,504	-
その他	150,764	178,483
小計	259,499	40,910
利息及び配当金の受取額	35,496	35,879
法人税等の支払額	18,678	29,334
法人税等の還付額	22,760	-
事務所移転費用の支払額	6,395	-
事業構造改善費用の支払額	69,232	70,781
損害賠償金の支払額	18,107	-
特別退職金等の支払額	55,194	96,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,147	201,358

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	477,852	109,312
定期預金の払戻による収入	457,420	93,260
有形固定資産の取得による支出	21,014	154,401
有形固定資産の売却による収入	18,496	996
無形固定資産の取得による支出	27,813	327,815
投資有価証券の取得による支出	17,431	8,877
投資有価証券の売却による収入	-	28,281
資産除去債務の履行による支出	-	8,586
関係会社の清算による収入	47,225	7,568
長期貸付金の回収による収入	6,048	-
敷金保証金の払込による支出	7,070	9,996
敷金及び保証金の回収による収入	25,022	92,142
その他	200	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,231	396,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	60
配当金の支払額	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,188	305,367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,593	902,775
現金及び現金同等物の期首残高	23,855,990	25,163,162
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,997	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,995,586	24,260,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ストラトスフィアは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.62%に変更されました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
給料及び手当	858,436千円	644,243千円
研究開発費	187,998千円	132,844千円
貸倒引当金繰入額	6,067千円	3,774千円
賞与引当金繰入額	38,092千円	41,038千円

2 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金	23,236,710千円	23,992,895千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	1,129,817千円	376,803千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	370,941千円	109,312千円
現金及び現金同等物	23,995,586千円	24,260,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,710,176	799,194	1,120,057	3,629,428		3,629,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72,781		14,551	87,332	87,332	
計	1,782,958	799,194	1,134,608	3,716,761	87,332	3,629,428
セグメント利益又は 損失()	85,890	90,696	40,749	135,837	451	135,386

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額451千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,802,174	382,074	727,703	2,911,952		2,911,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,506	55,172	21,464	119,142	119,142	
計	1,844,680	437,247	749,167	3,031,095	119,142	2,911,952
セグメント利益又は 損失()	208,769	106,312	63,755	38,702	12,678	26,023

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 12,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	5円54銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	213,366	136,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	213,366	136,608
普通株式の期中平均株式数(株)	38,547,848	38,679,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,317	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年4月26日定時株 主総会決議による第4回 新株予約権については、平 成27年4月26日をもって 権利行使期間満了につき 失効しております。	-

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末657,400株、当第2四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月7日

株式会社ACCESS
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。